

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県

農業委員会名：門川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	391
自給的農家数	109
販売農家数	282
主業農家数	65
準主業農家数	40
副業的農家数	177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	424
女性	190
40代以下	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	6
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	309	103			412
経営耕地面積	230	44	18	25	273
遊休農地面積					
農地台帳面積	333	187			520

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	412 ha	109.4 ha	26.55%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、地理的条件、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。担い手農家や集落営農組織の経営規模拡大に向け、法人化を促進するなど、更なる利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 129.4 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:担い手農家の規模拡大及び農地中間管理事業の活用が進むと考えられるため
活動計画	6月～3月にかけて、農地相談員や農業委員及び農政担当部門と協力し、貸し手の意向調査及び担い手農家への利用調整を行い、集積活動を行う。また、農地パトロールを行い、新規に集積できそうな農地を把握する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.23 ha	0.41 ha	0.04 ha
課 題	新規参入者に関しては、年度によってばらつきはあるが、それぞれの地域にいる中心的農業経営体において研修生を積極的に受入れていることもあり、順調に伸びている。今後も、研修生の受入れを積極的に行ってもらえる様に啓発に努め、新規参入者の確保を図りたい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	就農地の選定や地権者との調整等を、農政担当部門及び地域農業委員等と連携しながら行いたい。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	412 ha	0.0 ha	0.00%
課 題	荒廃農地の見直しによる適切な非農地化により、遊休農地に関しては非常に少ない状況ではあるが、山の影になっている農地も多く、いつ遊休農地になってもおかしくない状況もあるので、引続き農地パトロール等を通して地域住民の意識啓発に努めたい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 - ha			
	目標設定の考え方: 遊休農地に関しては、現状では新規発生をさせないことが目標になると考えられる。そのために、現況で保全管理を行っている農地については引き続き適正な管理をしてもらえる様に注意喚起を行いたい。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～10月	11月～1月
	調査方法	・各農業委員及び農地利用最適化推進委員は、随時調査を実施 ・大字毎に現地調査を実施 ・農用地区域内の周辺農地に対する影響の大きい農地を優先的に調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
その他	町広報誌にて、保全管理(遊休農地解消に向けた)の依頼を行う。また、事務局においても農地パトロールを積極的に行い、農地の状況把握に努める。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	412 ha	0 ha
課 題	所有者の誤解や農地法の認知不足に起因する違反が多く、農地パトロールの実施や広報等による啓発活動が重要と思われる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	事務局と農地相談員及び農業委員等で農地パトロールを実施し、改善指導を随時行う。また、1月には広報による啓発活動を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入